【ドイツのメディアから – 11 】

**案じられるNATOの将来**

中国相手に喧嘩を続けている米トランプ大統領は、西側の喧嘩相手として今度はドイツに標的を定めたようだ。7月29日のドイツのトップニュースは、米防衛大臣マーク・エスパー氏がこの日、ドイツ国内のNATO米軍基地から米兵を約12000人引き上げると発表したことであった。現在ドイツ全土に米兵は約35000人駐屯しているので、その約3分の1がドイツから撤退することになるが、具体的には約6400人が米国に帰還、5600人がドイツから他の欧州NATO加盟国に移されるという。この話はトランプ大統領の意図として先月から伝えられており、ドイツにとっても寝耳に水というわけではないのだが、先月時点では引き上げ人数は約10000人と言われていたのが実際にはそれを大きく上回る数となったこと、それから今回の決定についてはあらかじめベルリン政府への報告がなく、連邦政府もメディア報道で初めて知ったということで、トランプ大統領の悪意が十分に感じられるやり方であった。トランプ氏は以前からドイツがNATOに支払う金額が少な過ぎることを批判しており、すでに何度も「ドイツはNATOへの支払いをひどく滞納している」、「ドイツはNATOに何十億もの借金がある」といった発言を繰り返してきた。だが実際のところ、NATO加盟国には「滞納」やら「借金」しなくてはならないような具体的な金額が課されているわけではなく、2014年には加盟国間で、今後10年以内に各国が軍事費をGDPの2.0％目指して引き上げていくことが同意されている。確かにドイツはこの目標数値をまだかなり下回っており、現在はGDPの1.38％、2024年までにこれを1.5％にまでは引き上げることが目指されている段階に留まっている。だが一方でGDP2％の軍事費を達成している加盟国は少数派であり、ドイツだけが目立って「滞納」しているわけではない。

もっとも米軍基地に駐屯している米兵の数で、ドイツは日本に次いで多いことも事実だ。これはもちろんドイツの防衛のためというわけではなく、中東やロシアを視野にいれた地理上の理由、つまり戦略上の理由からであるが、では今回5600人の米兵をドイツから欧州内他国に移すという決定には、何かしら戦略上の意図や計画があるのかというと、どうやらそんなものはないらしい。ドイツからの引き上げ対象となる米軍基地はバイエルン州、ラインラント・プファルツ州にあるが、エスパー防衛大臣は、それ以外にも現在シュトゥットガルトにあるNATO及び米軍の総司令部をベルギーのモンスに移管することも発表した。更には、同じくシュトゥットガルトにあるアフリカへの軍事介入用米軍司令部Africomをも他国に移す計画でいる、ということであるが、その戦略上の根拠のなさは、どうやら米国本土でも批判の対象になっているらしい。エスパー氏は、「金を出そうしないドイツへの報復」というシナリオを隠すためか、「ロシアの動きをけん制するためにも黒海により近い場所に基地を作ることには意味があり、だから一部ドイツからイタリアに移すことを考えている」と戦略めいた根拠を挙げてはいるが、これについては米国においても、それこそNATOの弱体化につながるだけではないかと首を傾げる向きが大きいことが伝えられている。この一方でトランプ大統領自身は、「米兵引き上げとなればドイツ経済が打撃を被る、とドイツは文句を言ってくるだろうが、おあいにく様、われわれの経済にはよいことなのだ」と言ったことが報道された。まさにこれが本音であろう。今回の決定は、自国しか見ない、それも今この時のことしか考えないトランプ流の他国への嫌がらせであり、以前からのドイツ車関税をめぐる貿易戦争の続きなのであろうと解釈するのが最も理に適っている。それどころかドイツでは、連邦政府を無視したトランプ大統領の今回のやり方は、コロナの真っただ中の今年6月にトランプ氏が計画したワシントンでのG7への出席を、メルケル首相が、今の状況ではとても行けないときっぱり断ったことへの個人的な復讐なのではないか、とすら報道されている。これまで数々のトランプ大統領の挙動を振り返るに、この冗談のような報道にも「まさか！」と笑い飛ばせないものがある。

さて、実際に米兵の引き上げが実行された場合にどうなるかであるが、NATO軍事面の迷走以外にも、トランプ大統領の予想通りドイツ経済が局地的な打撃を被ることは確かだ。米兵が何千人も集団で生活してきた土地では、当然のことながら彼らが消費者としてその土地の経済活動の重要な部分を担ってきた。その土地で、一部の商業施設が閉店に追い込まれたり職が失われることは必至であろう。だがその一方で経済面から言えば、基地を他国に移管するというのは米国側にとっても巨額を要することであり、米国の税金をそこまで費やしてまで、これまで問題なく機能してきたドイツ基地を放棄する意味があるのかという点で、米国内でも共和党、民主党双方から批判の声が上がっているという。経済面だけではない。居住している米兵とその家族たちとの市民レベルでの交流が失われることも損失となる。駐屯している米国人とドイツ市民の国際結婚やパートナーシップの成立はこれまでに何千件にも上っていると言われており、また、日常的に触れ合うことではぐくまれてきた両国国民の相互理解や友情にまで思いを馳せれば、両国間の関係にこれまでもたらされたプラス面は数字では測り切れないであろう。このように米国にとってさえどの面から見ても利点がなさそうな、もしかすると最後に笑うのはプーチンだけともなり兼ねない今回の決定について、今のところ連邦政府は「理解できない」とのコメントを繰り返すばかりである。米国内でも批判が大きく、特に次期大統領候補の民主党ジョー・バイデン氏が「自分が選挙で勝ったら、この引き上げ計画はもう一度見直す」と発言していることもあり、連邦政府は、まだ実施されるとは限らない、まずは米大統領選の結果を待とうという姿勢でいるようだ。だがたとえバイデン氏が大統領に就任したとしても、果たしてドイツのNATOへの貢献度が今のままで良しとみなされるかどうかは、大いに疑問である。

忘れてはならないのは、今回の件がなくともNATOは大きな問題を抱えているという点だ。フランスのマクロン大統領がNATOを「脳死状態」と呼び物議を醸したのは、まだついこの間の話である。昨年11月マクロン大統領は、12月初旬のNATO誕生70周年を前に特集された英“The Economist”誌インタビューに答える中で、NATOの現状を「脳死状態」と呼んだ。これに続く「欧州は奈落の深淵を目の前にしている」との発言とともに、同誌がマクロン氏の意見を「黙示録的ヴィジョン」と名付けたこともあって、このインタビュー内容は欧州内に広まった。この時のマクロン氏の言葉は正確には、「われわれが今体験しているのはNATOの脳死だ。米国とNATO加盟国の間には戦略的決断を下そうというコーディネーションが全く見られない」というもので、氏がはっきり批判したのは、大西洋の安全保障に関心を失っている米国、同盟国でありながらロシア側にすり寄りつつあるトルコ、そして欧州一の大国でユーロ圏から最も利益を得ている国でありながらNATO軍事力の拡大に貢献していないドイツであった。特にシリア内戦をただ傍観している、あるいはトルコによるシリア北部クルド人地区攻撃を許しているNATOに対するマクロン大統領の怒りが、過激な発言となって跳び出したのである。確かに今年新型コロナが登場するまでのドイツは国内の財政黒字を守ることに躍起になっており、NATO軍事費へのGDP2.0％を達成する気はなかった。この点ではトランプ氏の批判もマクロン氏の批判も事実であり、今後ドイツ国内でも1.38％、ないし1.5％という数字は見直さざるを得なくなるであろう。それと同時に、今回の米兵引き上げ計画でやる気のなさがあからさまになった米国に大きく依存することはもう止めて、欧州加盟国中心のNATOの立て直しを検討すべきではないかとの意見が、ドイツ連邦政府の内外からも出てきている。今回の米兵引き上げの話とは別に、今後NATOにおける米国の存在がどう変化していくのかは、大いに注目されるところである。

（2020年8月1日）